

ロシアにおける企業立地・現地生産環境の整備

— 制裁下で進む輸入代替と現地生産促進の取り組み

2015年4月23日 於・東京(ラフォンテーヌ汐留)

ロシア工業団地協会
顧問(日本・アジア太平洋地区担当)

大橋 巖

117647 ロシア連邦モスクワ市プロフソユズナヤ通り125番地1号館
電話: +7 915 182 33 50
Email ohashi@indparks.ru

油価の急減と対露経済制裁の継続でロシア経済は厳しい情勢。

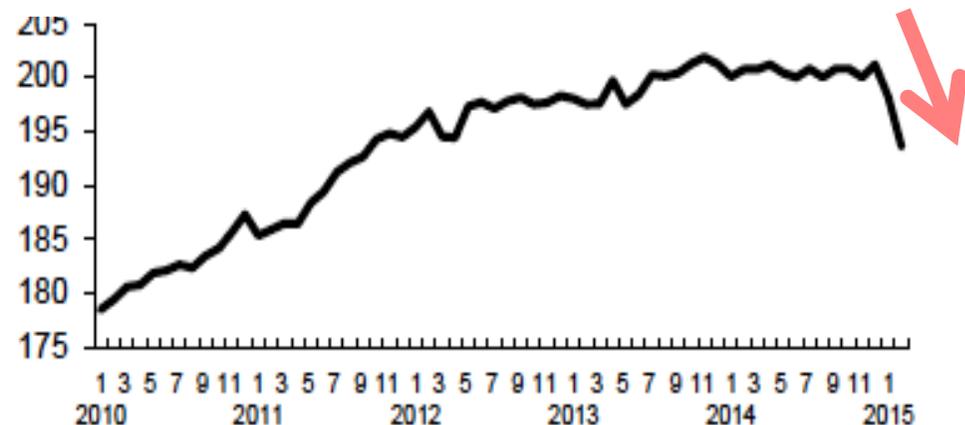
輸出総額と油価の推移

(2010年1月～2015年2月)



実質GDPの推移

(1999年1月=100)

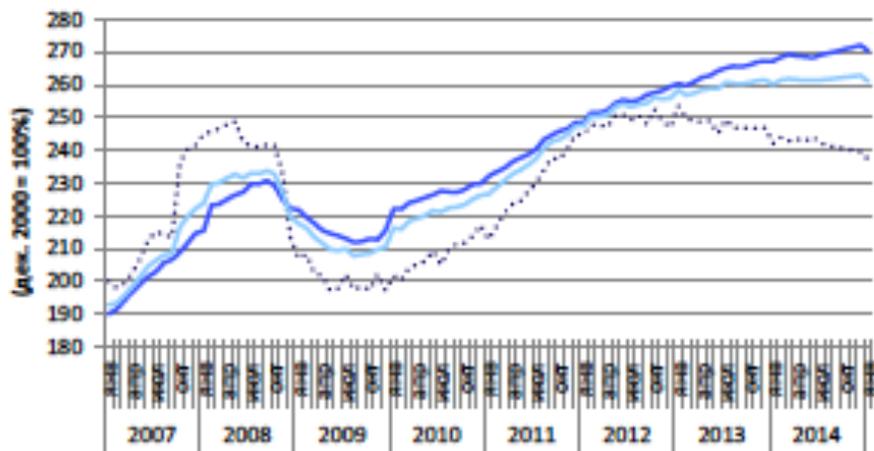


主要機関の ロシア実質 GDP予測	機関名	2015年	2016年
	経済発展省	▲3.0%	2.3%
	VEB	▲4.7%	1.0%
	IMF	▲3.8%	▲1.1%

これまで成長を牽引してきた個人消費の伸びがマイナスに転じた。

内需(投資・消費)の推移

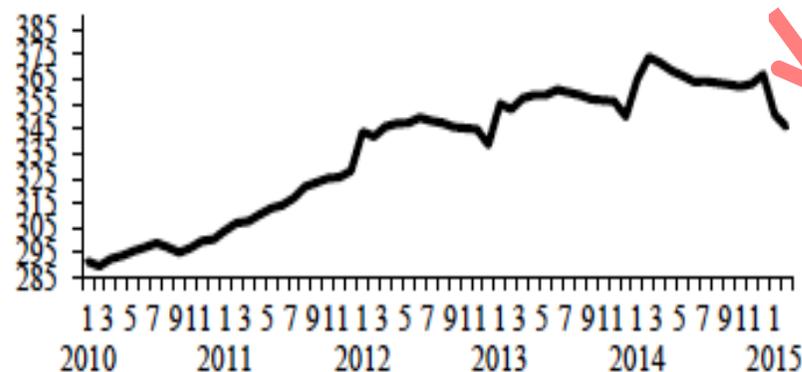
(2000年12月=100)



— 内需全体 ... 投資 — 消費

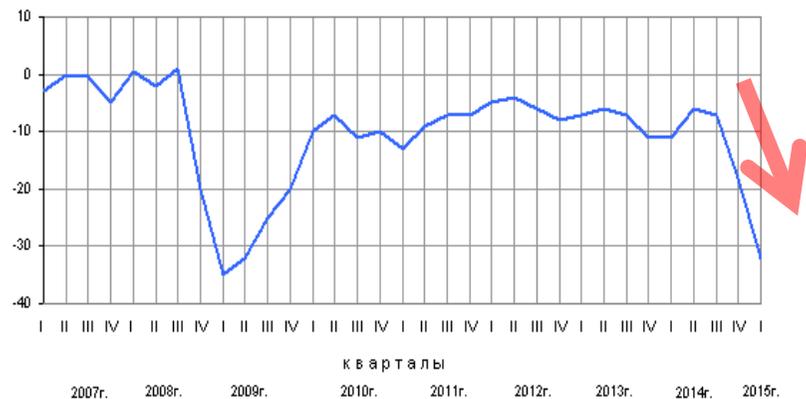
小売売上高の推移

(1999年1月=100)



消費者景況感の推移

(2007~15年)



こうした中、今後の成長力増強を目指すプーチン政権の「新工業化戦略」の推進が、国内でますます重要になっている。

現プーチン政権の「長期経済戦略」
における主要目標

2020年までに2,500万人の高度な生産性をともなう雇用機会を創出。

2018年までにGDPに占める総投資の比率を20%から27%まで拡大。

2018年までにGDPに占めるハイテク生産の比率を2011年比で1.3倍に増やす。

2018年までに労働生産性を2011年比で1.5倍に高める。

2018年までに世銀「Doing Business」ランキングにおけるロシアの順位を120位から20位まで引き上げる。

プーチン政権が目指す年5~6%成長への回復・維持には、下記3分野における重点的、統合的な取り組みが重要

→ 投資環境の改善

→ 新世代の人材育成

→ 社会・産業基盤(インフラ)の近代化と新展開

日露協力の大きな可能性

その一環が国内における工業団地ネットワークの整備である。
ロシアの企業立地環境は、「工業団地」の整備を軸に、着実な改善を遂げてきた。

I

沿海地方における木材加工
(住友商事)

ニジェゴロド州、モスクワ州
におけるガラス生産(AGC)

II

サンクトペテルブルク市にお
ける自動車組み立て(トヨタ)

ヤロスラヴリ州における建機
生産(コマツ)

III

ウリヤノフスク州における
自動車用安全ベルト生産
(タカタ)

リーペック州における自動車用
タイヤ生産(横浜ゴム)

現在のロシア工業団地の展開状況



ロシア全土で工業団地の整備、国際標準化、誘致活動の質の向上が着実に進んでいる。
 進展の度合いは地方によりまだら模様ではあるが、めざす方向はひとつに纏められている。

ロシア工業団地協会が認定した工業団地（2015年3月15日現在32社）

名称	開発・運営者	所在地方	名称	開発・運営者	所在地方
テクノパーク「ヒムグラード」	イデヤ・カピタル社	タタルスタン共和国	バルト工業団地	バルトチェフプロム社	カリニングラード州
オズヨール工業団地	フラグマン社	モスクワ州	マクス&マクス工業団地	マクス&マクス社	イルクーツク州
ザヴォルジエ工業団地	ウリヤノフスク州開発公社	ウリヤノフスク州	オブニンスク工業団地	カルーガ州開発公社	カルーガ州
ロドニキ工業団地	ノルドテクス社	イワノフ州	カルーガ南部工業団地	カルーガ州開発公社	カルーガ州
ヴォルシノ工業団地	カルーガ州開発公社	カルーガ州	クズネツカヤ・スロボダ工業団地	クズネツカヤ・スロボダ管理会社	リーベツク州
ロスワー工業団地	カルーガ州開発公社	カルーガ州	クラスヌイ・ヤル工業団地	クラスヌイ・ヤル社	クラスノヤルスク地方
ブラプツェヴォ工業団地	カルーガ州開発公社	カルーガ州	レヴォベレジュヌイ工業団地	キシル・サービス社	レニングラード州
オリョール工業団地	セヴェルスタリ・メチズ社	オリョール州	ノヴォショルキ工業団地	ヤロスラヴリ工業団地社	ヤロスラヴリ州
アイパーク工業団地	レミンニヤイネン社	カルーガ州	ストウピノ工業団地	GDPクワドラト社	モスクワ州
グリーンステート工業団地	YuITレンテック社	レニングラード州	ブロンニツウイ工業団地	195TsZPUO社	モスクワ州
マスチェル工業団地	KIPマスチェル社	タタルスタン共和国	ドンチェフコム工業団地	ドンチェフコム工業団地社	ロストフ州
シェクスナ工業団地	ヴォルゴグラード州工業団地管理社	ヴォルゴグラード州	コトヴォ工業団地	ナルプロムラズヴィチエ社	モスクワ州
タギール化学工業団地	タギール化学パーク社	スヴェルドロフスク州	スタンコマシュ工業団地	スタンコマシュ工業団地社	チェリャビンスク州
ネヴィノムスイスク工業団地	スタヴロポリ地方投資イノベーション発展管理会社	スラヴロポリ地方	プロムツェントル工業団地	プロムツェントル社	バシコルトスタン共和国
ヴォルゴグラード工業団地	セヴェルスタリ・メチズ社	ヴォルゴグラード州	アワンガルド工業団地	アワンガルド社	ハバロフスク地方
マリイノ工業団地	カピタルエネルギー社	サンクトペテルブルク市	ダリエネルゴマシュ工業団地	VMKカピタル社	ハバロフスク地方

2010年の創設以来、ロシア工業団地協会はロシアにおける工業団地の整備に向け、様々な取り組みを進めている。



ロシア工業団地年次国際フォーラムの開催
(2014年7月)

工業団地の計画・建設に関する
標準ガイドブックの作成(2014年)



極東における工業団地整備に関する連邦極東開発省との対話(2015年4月)

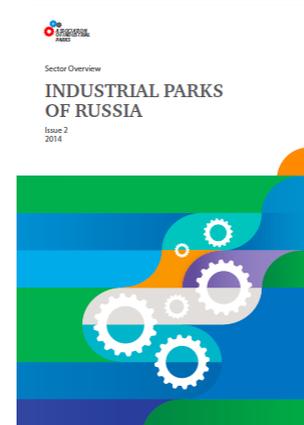


工業団地の計画・建設・運営に関する会員向けセミナーの開催
(2014年9月)

「ロシア工業団地ニュースレター」の発刊(日本語)



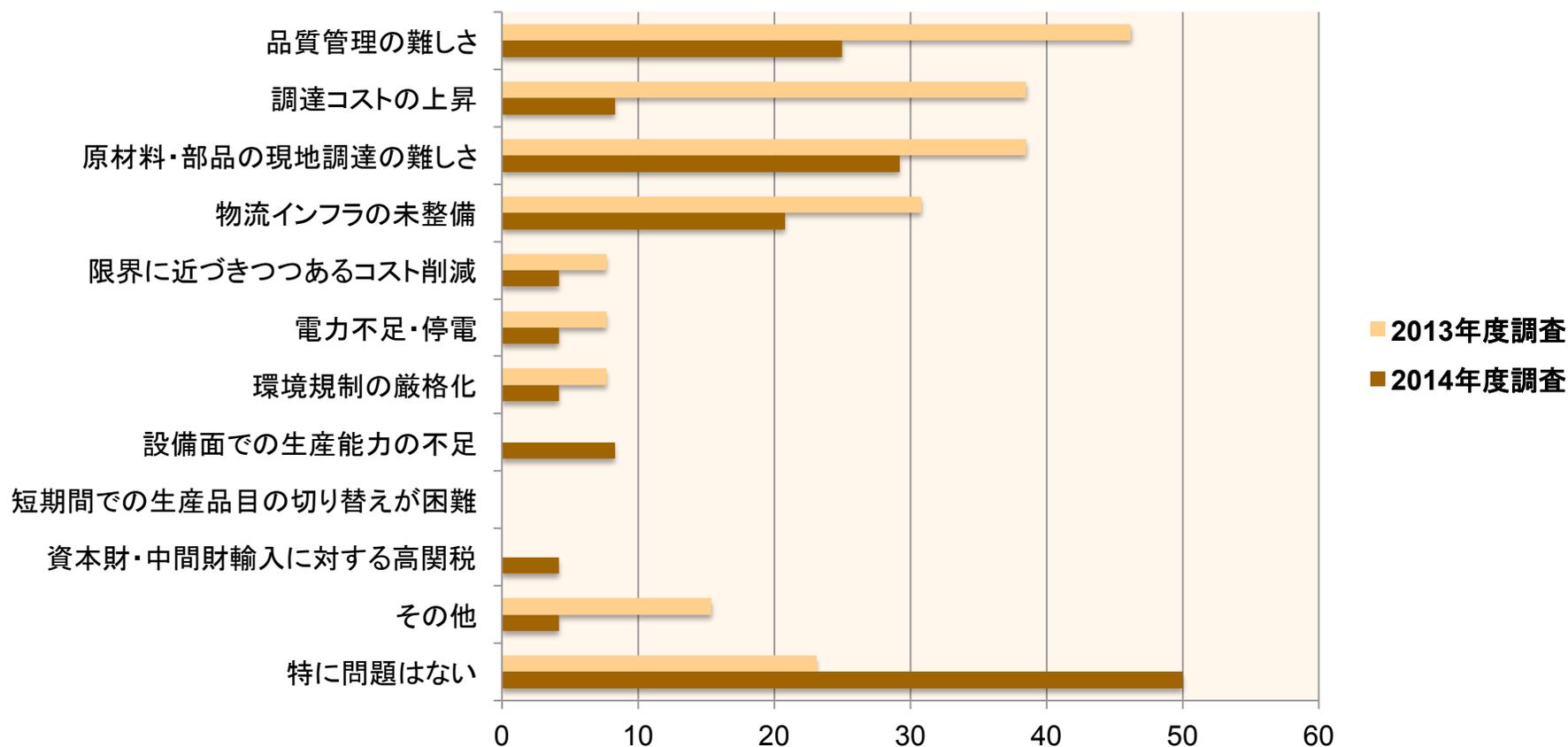
年刊「ロシア工業団地便覧」発行(2014年)



出所: ロシア工業団地協会

ジェトロの在外日系製造業企業実態調査(2014年)によると、ロシアにおける日系企業の現地生産を取り巻く基礎環境は明確に改善している。

在露日系企業の活動実態：生産面での問題点(製造業のみ) (複数回答)



注：2014年度調査の回答企業数は24社。
出所：ジェトロ「2014年度在ロシア日系企業実態調査」

米国主導の対露経済制裁が継続される中、今、ロシアで見逃せない重要な動き： 「輸入代替」政策の進展

すでに起こりつつある動き

■ 政府調達

- ・ 政府が支援する投資プロジェクト
- ・ 政府系企業が実行する投資プロジェクト

■ 輸入代替政策が開始された産業分野

- ・ 重機
- ・ 製薬設備
- ・ 農業

■ 今後、輸入代替政策が強化される産業分野

- ・ ソフトウェア
- ・ 電子工業
- ・ 食品加工
- ・ 製薬・医療

ロシア政府による輸入代替の推進手段

- ◆ 国内の工業生産・イノベーション活動を促進するための具体的な政策プログラムの発動
- ◆ 国内工業生産を促進するための原材料および部品に対する輸入関税の軽減

ロシア政府が目論む輸入代替の結果(2020年の姿)

ロシア政府がめざす主要産業における輸入依存度の低減

産業分野	2013年	2017年	2020年
重機・重設	60%	55%	52%
工作機械	88%	70%	58%
電子機器	82%	64%	44%
製薬設備	73%	60%	50%
医療機器	81%	72%	60%
食品加工設備	87%	76%	68%
農業機械	56%	36%	24%

輸入代替政策とは、現地生産を行う企業に対する支援・優遇の強化である。



考えられる支援・優遇措置

- クォータの提供
- 金利補助
- 特定補助金
- 資産価額の優遇認定
- 政府・準政府調達における優遇
- インフラ整備支援

ロシアにおける「新工業化」の取り組みの重要な役割を担うロシア工業団地協会。

ロシア工業団地協会とは？

- 2010年に経済団体「実業ロシア」やカルーガ州政府などの主導により創設。若い世代が推進。
- 現在までに100にのぼる法人会員、国内70か所にのぼる工業団地(含・計画)、40の地方をカバー。
- ロシアにおける近代的、国際的な工業団地の整備、発展に資する目的。
- 国による産業政策連邦法や工業団地国家標準制度の整備への協力、提言。工業団地の認証。
- 会員相互のネットワーキングと協力の増進による各工業団地の整備、発展。
- 入居企業への情報発信、情報提供、相談受付、進出サポートを通じた会員工業団地への企業誘致促進。

新設された日本・アジア太平洋地区 担当顧問の役割

- 外国企業、日本企業に対し魅力のある工業団地づくりへの提言。
- ロシア工業団地の整備・発展およびロシア工業団地協会の活動に関する日本企業への情報発信、情報提供。
- 日本側からロシア側への企業立地環境改善への要望伝達とフィードバック。
- 工業団地への進出検討や課題解決に関する相談窓口。
- 双方の相互理解促進による各工業団地の個別誘致案件、日本企業の進出案件のサポート。

ロシアの企業立地環境改善に向け、よろしくご協力のほどお願いいたします。

- ロシアにおける生産立地、立地先の選定、工場建設の初期調査に関するご相談。
- 立地先(工業団地、ブラウンフィールド等)の比較検討、貴社事業との適性分析。
- ロシアにおける生産立地のプロセス管理のご相談。
- 立地先の地方政府、開発公社、投資誘致機関、工業団地開発会社等との調整のご相談。
- ロシアにおける生産立地、工場建設に関する基準・認証、当局監査等のご相談。
- 生産立地・現地化に関するロシア側の公的補助・支援策の確保に関するご相談など。

**ロシア工業団地協会
顧問(日本・アジア太平洋地区担当)**

大橋 巖

117647 ロシア連邦モスクワ市プロフソユズナヤ通り125番地1号館

電話: +7 915 182 33 50

Email ohashi@indparks.ru